

台湾の主要経済指標の動向

2021年3月 日本台湾交流協会

<全体評価>

- ◆台湾経済は、電子部品を中心とする世界からの需要や旺盛な内需から、回復の動きが顕著である。
- ◆コロナウイルスの影響から一部の産業に未だ弱いところが見られるものの、全体としてはプラスを示すものが多い。
- ◆先行きについては、新型コロナウイルスや米中貿易摩擦による世界経済への影響を注視する必要があるものの、今後も同様の傾向が続くと見られるが、原材料費の高騰などもあり、伸び率は落ち着く見込み。

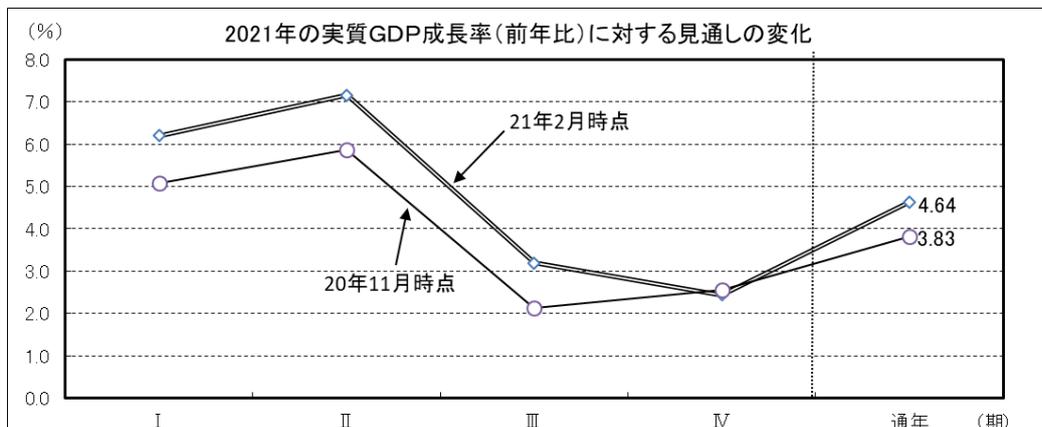
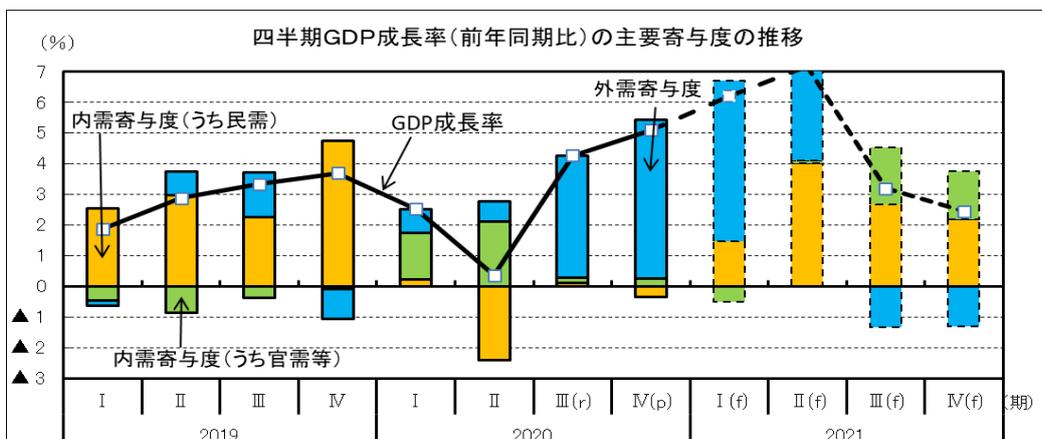
1) 国内総生産(GDP) 『2020年第4四半期の実質GDP成長率は(速報値)+5.09%と発表。合わせて2020年・2021年通年の成長率をそれぞれ3.11%、4.64%(予測)と発表。』

2020年第4四半期における実質GDP成長率(速報値)は、1月の概算値発表時(+4.94%)から+0.15%上方修正され、前年同期比+5.09%と発表された。これは主に引き続き外需がけん引していることが要因ではあるが、内需も海外での消費大幅減が域内需要に振り替わる形で回復を見せていることも挙げられる。

合わせて、2020年通年の実質GDP成長率も11月の速報値発表時(+2.54%)から+0.57%上方修正されて+3.11%と発表がされた。

さらに、2021年通年の実質GDP成長率も11月の予想値(+3.83%)から+0.81%上方修正され、+4.64%と発表された。輸出をはじめとして、投資、民間消費ともに好調が予想されていることが背景にある。

(%)	2017年	2018年	2019年	2020年	2020年Q1	2020年Q2	2020年Q3	2020年Q4
実質GDP成長率(前年同期比)	3.31	2.79	2.96	3.11	2.51	0.35	4.26	5.09
内需寄与度	1.17	3.08	2.70	0.38	1.74	▲0.30	0.28	▲0.11
民間消費寄与度	1.40	1.07	1.18	▲1.24	▲0.94	▲2.72	▲0.80	▲0.55
民間投資寄与度	▲0.21	0.43	1.96	0.63	1.15	0.31	0.92	0.20
官需等その他寄与度	▲0.02	1.58	▲0.44	0.99	1.53	2.11	0.16	0.24
外需寄与度	2.14	▲0.29	0.27	2.73	0.78	0.64	3.99	5.20
輸出寄与度	3.03	0.13	0.87	0.67	▲1.28	▲2.15	2.12	3.63
実質GDP成長率(前期比年率)	-	-	-	-	▲1.62	▲2.88	18.50	5.84
1人当たりGDP(ドル)	25,080	25,838	25,941	28,383	6,566	6,643	7,318	7,856



(注)r:修正値、p:速報値、f:予測値

2) 景気総合判断

『景気総合判断指数は「景気加熱」圏に入る』

2月の景気総合判断は、昨年同期の基準値が低いことに加え、新興技術やテレワーク需要に対する継続的な需要への対応により、昨年より更に3ポイント回復し、「景気加熱」圏に入った。

今後の展望に関して、担当当局は、「ワクチンや金融緩和によって、今後も世界の景気回復傾向は続く」と見ている。投資もそれに伴って増加し、域内消費も勢いを増す見込み。ただ、コロナウイルスの状況や国際的な貿易摩擦など世界経済に負の影響を与える要素は残っていることから、引き続き注視していく必要がある。」との見方を示している。

	2020年7月	2020年8月	2020年9月	2020年10月	2020年11月	2020年12月	2021年1月	21年2月
景気総合判断(判断点数)	後退注意(21)	景気安定(26)	景気安定(27)	景気安定(28)	景気安定(30)	加熱注意(34)	加熱注意(37)	景気加熱(40)
先行指標								
一致指標								

出所: 国家発展委員会

(注)「景気総合判断」は、生産・雇用・消費・貿易・株価等の主要な経済指標を指数化したものであり、景気のトレンドを示す目安とされる。



3) 工業生産指数

『工業生産は2020年にプラスに転じて以降、プラス成長を維持している。』

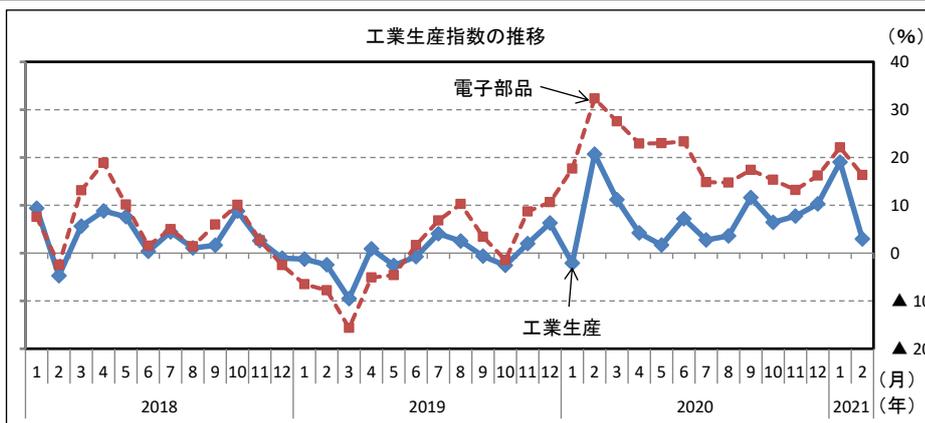
2月の工業生産指数は、前年同月比+2.96%の増加となり、工業生産の大半(シェア約9割)を占める製造業は+3.79%の増加、このうち、主要品目である電子部品(シェア約4割)は+16.33%の増加となった。

他の産業では、鉱業が▲3.68%、電力・ガスが▲7.03%、水供給が▲1.54%となっている。

今後について、担当官は、「各国が防疫ワクチンの接種を行い、主要経済国による新財政刺激策の施行していることは景気回復の下支えとなり、加えて新興技術応用への需要拡大、遠距離商機の持続的な需要拡大は製造業の増産を押し上げる。しかし世界経済において依然としてワクチン接種比率及び有効性、米中貿易摩擦など不確定要素を存在しており、引き続き注意を払う必要がある。」との見通しを示している。

(%、前年同期比)	2017年	2018年	2019年	2020年	2020年11月	2020年12月	2021年1月	21年2月
全体	5.00	3.65	▲0.35	7.08	7.74	10.29	19.04	2.96
うち製造業	5.27	3.93	▲0.45	7.56	8.03	10.80	19.97	3.79
うち電子部品	8.20	5.33	0.11	19.47	13.20	16.21	22.10	16.33

出所: 経済部統計処



4) 卸売・小売

飲食レストラン業動態

『本年は旧正月が2月になったことを受け、いずれもプラス成長となった』

2月の卸売業は、前年同月比+7.46%の増加となり、売上額は8,093億円となった。

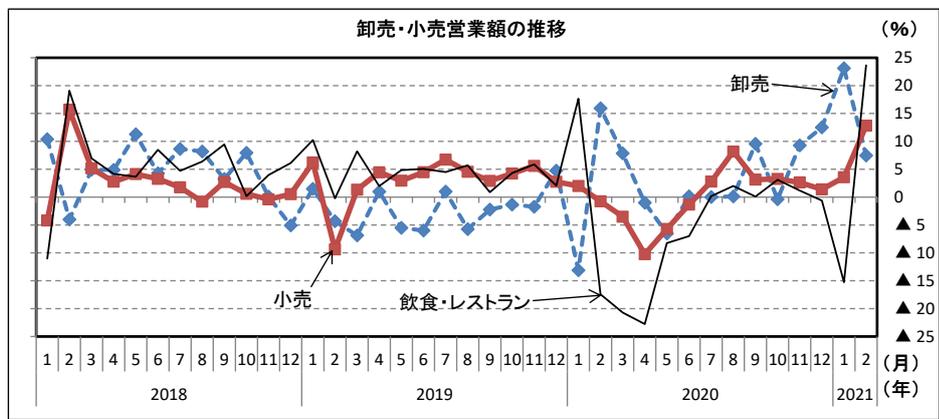
2月の小売業は、前年同月比+12.81%の増加となり、売上額は3,142億円となった。

2月の飲食・レストラン業は、前年同月比+23.64%の増加となり、売上額は718億円となった。

今後の見通しについて、担当官は「様々な項目で今年が昨年を上回っているが、これは昨年の防疫対策が成功したためであり、経済好調によって基準値が高くなっているため、今年第1四半期以降の増加幅は縮小すると見込まれている。」との見解を示している。

(%、前年同期比)	2017年	2018年	2019年	2020年	2020年11月	2020年12月	2021年1月	21年2月
卸売	6.14	4.94	▲2.15	2.51	9.27	12.50	23.23	7.46
小売	0.88	2.21	3.08	0.19	2.63	1.39	3.74	12.81
飲食レストラン業	3.73	5.43	4.39	▲4.19	1.18	▲0.63	▲15.30	23.64

出所: 経済部統計処



5) 物価動向

『消費者物価、卸売物価ともに回復傾向が見られる』

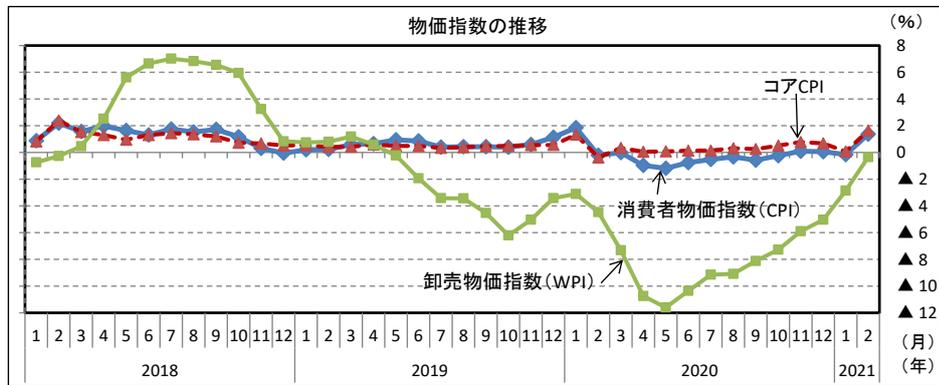
2月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比で+1.37%の上昇、また、野菜・果物及び燃料を除いたコアCPIは+1.63%の上昇となった。個別項目では、個人サービスが+25.40%、運送費が+11.89%、卵が+4.89%と上昇した一方、ガスが▲12.00%、通信設備が▲6.46%、果物が▲4.21%の下落となった。

1月の卸売物価指数(WPI)は対前年同月比で▲0.35%の下落となった。個別項目では、土石及びその他礦産品が+20.91%、基本金属が+17.44%、畜産品が+14.40%の上昇となった。

今回の発表に関連して、行政院の担当官は、「世界経済の回復や昨年の基準値が低かったことにより、石油価格が物価に与える影響が大きくなっている。来月以降もCPIに1%超の影響を与える見込み。」との見方を示している。

(%、前年同期比)	2017年	2018年	2019年	2020年	2020年11月	2020年12月	2021年1月	21年2月
消費者物価	0.62	1.35	0.56	▲0.23	0.09	0.06	▲0.16	1.37
コア物価	1.04	1.21	0.49	0.35	0.78	0.68	0.07	1.63
卸売物価	0.90	3.63	▲2.26	▲7.79	▲5.90	▲5.04	▲2.86	▲0.35

出所: 行政院主計処



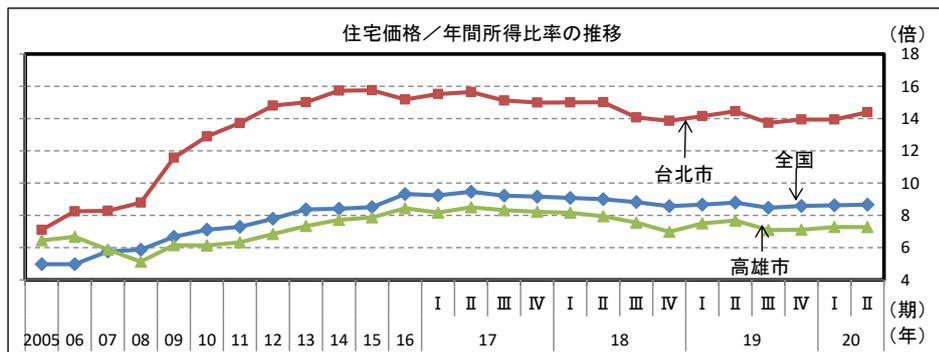
6) 住宅価格

『台湾の住宅価格の上昇ペースは総じて落ち着いているものの、台北市の住宅価格対所得比率は引き続き高水準にある。』

住宅価格指数(16年通年=100)	2015年4Q	2016年4Q	2017年4Q	2018年4Q	19年4Q	20年1Q	20年2Q	20年3Q
全国	99.6	99.1	100.7	100.8	104.1	104.7	105.4	106.9
台北市(事実上の首都)	101.5	99.3	99.1	100.1	100.8	100.6	100.7	102.3
高雄市(南部の代表都市)	99.7	99.4	101.7	100.8	104.3	104.9	105.2	106.2

住宅価格/年間所得比率	2015年4Q	2016年4Q	2017年4Q	2018年4Q	19年4Q	20年1Q	20年2Q	20年3Q
全国	8.5	9.3	9.2	8.6	8.6	8.6	8.7	9.2
台北市(事実上の首都)	15.8	15.2	15.0	13.9	13.9	13.9	14.4	15.3
高雄市(南部の代表都市)	7.9	8.4	8.2	7.0	7.1	7.3	7.3	7.7

出所: 内政部



7) 雇用動向

『旧正月の影響により悪化した、新型コロナによる悪化は緩和しつつある。』

2月の失業率は、前月比+0.04%ポイントの**3.70%**となった。新規求人倍率は、**1.79倍**と前月(1.86倍)から悪化した。

2月の雇用者数は、前月比▲0.11%の13,000人減であり、前年比でも▲0.08%の9,000人減となり、雇用者数合計は、1,151.4万人となった。

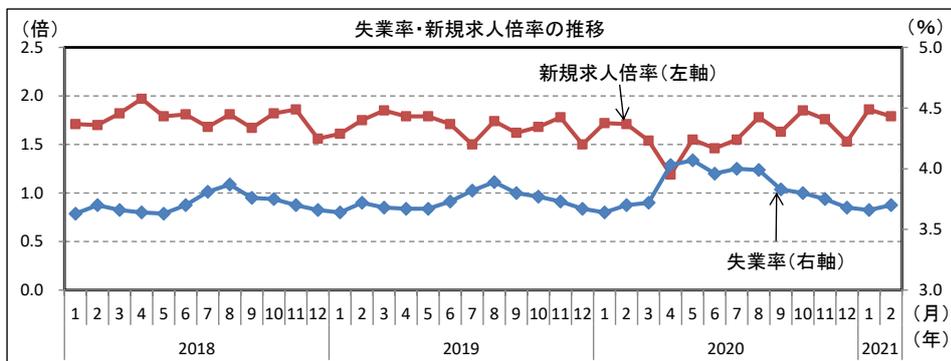
1月の経常賃金は45,194円であり、前年同月比+1.97%となった。

担当当局は、「旧正月明けの転職ブームにより失業率は悪化した、季節要因を除けば3.75%から3.73%に改善している。これは新型コロナウイルスの影響がまだ残っているものの、状況が緩和していることを示している。」との見方を示している。

	2017年	2018年	2019年	2020年	2020年11月	2020年12月	2021年1月	21年2月
新規求人倍率(倍)	1.76	1.77	1.69	1.59	1.76	1.53	1.86	1.79
失業率(%)	3.76	3.71	3.73	3.68	3.75	3.68	3.66	3.70
経常賃金(前年同期比)	1.82	2.58	2.26	0.71	1.37	0.71	1.97	-

注: 失業率は季節調整前。

出所: 行政院主計処、労働部



8) 企業等の設立・倒産

『企業・工場の新設・倒産ともに増加。』

2021年1月の企業新設は4,112件(前年比+56.2%)、工場新設は359件(同+26.4%)。

2021年1月の企業倒産は2,227件(前年比+0.5%)、工場閉鎖は321件(同+8.1%)。

(%、前年同期比)	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	21年1月
企業新設件数	4.2	1.0	4.5	▲7.5	▲3.2	9.9	56.2
工場新設件数	8.8	16.3	▲10.0	▲7.7	▲6.7	147.3	26.4
企業倒産件数	▲0.3	▲1.3	2.9	30.9	28.5	▲22.4	0.5
工場閉鎖件数	▲7.5	1.7	▲25.9	6.3	7.2	▲15.1	8.1

出所: 經濟部

9) 輸出入

『輸出は、春節休暇があったものの8か月連続の増加。輸入は、半導体設備に加え原材料価格の増加も相まって4か月連続の増加。』

① 輸出入総額及び貿易収支

2021年2月の輸出は前年同期比23.2%の620.6億ドル、同輸入は17.7%の513.6億ドルとなった。

輸出については、8か月連続のプラス成長となった。主な増加要因につき、台湾財政部は春節休暇による連休があったものの、半導体と電子分野を中心とするハイテク産業、及び従来型産業が好調を維持したとしている。主要市場への輸出について、全体の8割を占める主要国・地域年間でプラス成長となった。

輸入については、4ヶ月連続のプラス成長となった。主な増加要因につき、台湾財政部は、半導体設備等の購入増、輸出製品に関連する原材料の需要が高まったことに加え、原材料市場の上昇も押し上げ要因になったとしている。

主要品目別の輸出については、3割強のシェアを占める電子製品が30.6%、情報通信機器等が24.7%とプラス成長を維持した。輸入については、2割強のシェアを占める電子製品が31.5%、原油を含む鉱産品が▲42.2%となっている。

(単位: 億ドル)	2017年	2018年	2019年	2020年	2020年12月	2021年1月	2021年2月	2021年1-2月
輸出	金額 3,154.9	3,340.1	3,293.2	3,452.8	330.0	342.7	277.9	620.6
	前年比 13.0%	5.9%	▲1.4%	4.9%	12.0%	36.8%	9.7%	23.2%
うち対中国	金額 887.5	965.0	919.0	1024.5	99.1	99.2	75.9	175.0
	前年比 20.4%	8.7%	▲4.8%	11.6%	17.1%	50.9%	12.4%	31.4%
うち対日本	金額 205.7	228.0	232.9	234.0	20.3	23.3	20.1	43.3
	前年比 5.7%	10.8%	2.1%	0.5%	3.3%	21.5%	0.5%	10.8%
輸入	金額 2,572.0	2,847.9	2,858.4	2,864.9	272.4	280.8	232.8	513.6
	前年比 12.2%	10.7%	0.4%	0.3%	0.9%	29.9%	5.7%	17.7%
うち中国から	金額 500.9	537.9	573.8	635.7	62.2	67.9	44.9	112.7
	前年比 13.7%	7.5%	6.7%	10.8%	15.9%	45.5%	39.0%	42.8%
うち日本から	金額 419.4	441.5	440.4	459.0	43.8	41.1	37.5	78.6
	前年比 3.2%	5.3%	▲0.3%	4.2%	1.4%	36.6%	▲4.7%	13.2%
貿易収支	金額 582.9	492.2	434.8	587.9	57.6	61.9	45.1	107.0
	前年比 16.6%	▲15.6%	▲11.7%	35.1%	132.9%	80.2%	36.4%	59.0%

出所: 財政部統計処

②2021年1-2月の主な地域別輸出入動向

(単位:億ドル)	輸出			輸入			貿易収支	
	金額	シェア	前年同期比	金額	シェア	前年同期比	金額	前年同期比
全体	620.6	100.0%	23.2%	513.6	100.0%	17.7%	107.0	59.0%
中国	175.0	28.2%	31.4%	112.7	22.0%	45.5%	62.3	14.8%
香港	86.1	13.9%	44.9%	3.0	0.6%	84.5%	83.1	43.7%
米国	85.8	13.8%	18.5%	56.6	11.0%	1.9%	29.2	73.6%
日本	43.3	7.0%	10.8%	78.6	15.3%	13.2%	▲35.3	16.2%
シンガポール	37.3	6.0%	26.1%	18.4	3.6%	20.6%	18.9	32.0%
韓国	29.6	4.8%	20.8%	41.7	8.1%	52.6%	▲12.2	324.8%
ベトナム	20.8	3.4%	31.3%	8.8	1.7%	10.7%	12.0	52.1%
マレーシア	18.3	3.0%	27.8%	15.8	3.1%	▲0.7%	2.5	-
ドイツ	11.3	1.8%	11.5%	16.9	3.3%	15.3%	▲5.6	23.8%
オーストラリア	11.2	1.8%	20.6%	13.2	2.6%	74.1%	▲2.0	-
新南向政策対象18カ国(※)	118.6	19.1%	17.4%					

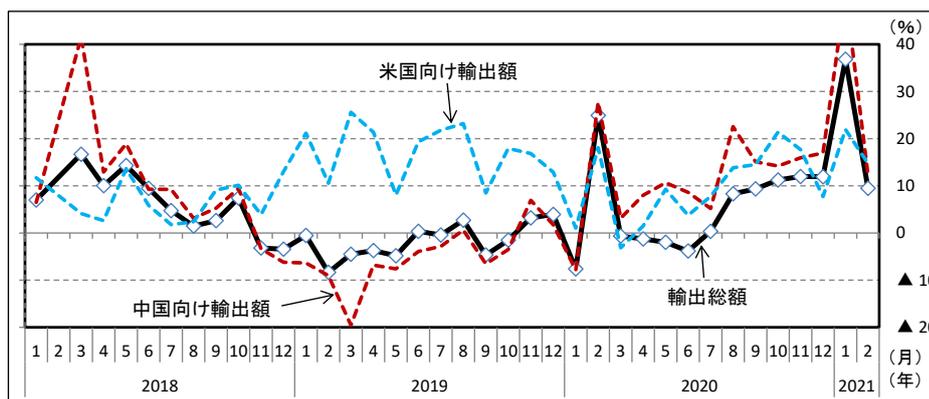
(※)ASEAN10、インド、モンゴル、パキスタン、スリランカ、ネパール、ブータン、オーストラリア、ニュージーランド

出所:財政部統計処

③電子製品の輸出入の動向

	2017年	2018年	2019年	2020年	2020年12月	21年1月	21年2月	2021年1-2月
輸出のうち、電子製品のシェア	33.8	33.0	34.2	39.3	38.7	38.8	38.6	38.7
同期比	15.5%	3.4%	1.6%	20.5%	22.2%	47.5%	14.4%	30.6%
輸入のうち、電子製品のシェア	18.2	19.2	20.8	24.3	23.8	25.7	24.9	25.3
同期比	17.8%	15.4%	4.3%	16.9%	22.2%	48.9%	14.7%	31.5%

出所:財政部統計処



10) 対内外直接投資

『対内直接投資は7か月連続のマイナス。対外直接投資もマイナスを記録。』

①総額

2021年1月の対内直接投資額は8.9億ドル、前年比▲40.5%となっており、7ヶ月連続のマイナスとなった。減少の主要因は前年同月に、ORSTED WIND社による8億ドル超の洋上風力発電関連の大型投資の反動によるもの。中国大陸からの投資についても、前年比▲41.6%となった。

2021年1月の対外直接投資額は13.8億ドル、前年比▲40.1%となっている。減少の主要因は前年同月に、華新麗股份有限公司による5億ドル超の大型投資の反動によるもの。中国大陸への投資総額が4.2億ドル、前年比▲65.7%となっている。

なお、新南向政策対象国への投資額は、ベトナム、インド、インドネシア等への投資が全体を押し上げ、7.6億ドル、前年同月比299.3%のプラス成長を維持した。

(単位:金額は億ドル)	2017年	2018年	2019年	2020年	2020年12月	2021年1月	2021年2月	2021年1-2月
対内直接投資	金額 77.8	116.7	112.9	92.7	9.9	5.1	3.8	8.9
	前年比 ▲31.1%	50.0%	▲3.2%	▲17.9%	0.7%	▲49.0%	▲23.2%	▲40.5%
うち日本から	金額 6.4	15.3	12.7	9.6	0.0	0.6	1.0	1.6
	前年比 84.7%	138.1%	▲16.7%	▲24.1%	▲19.3%	124.2%	383.2%	235.4%
うち中国から	金額 2.7	2.3	1.0	1.3	10.0	0.0	0.1	0.1
	前年比 7.3%	▲13.0%	▲58.0%	30.0%	0.7%	▲33.8%	▲42.5%	▲41.6%
対外直接投資	金額 203.2	227.9	110.2	177.1	38.8	6.3	7.5	13.8
	前年比 ▲4.6%	12.2%	▲51.6%	60.7%	513.6%	▲51.8%	▲24.8%	▲40.1%
うち対日本	金額 2.0	6.2	0.7	3.9	3.0	0.0	0.0	0.0
	前年比 ▲95.5%	206.8%	▲88.4%	440.0%	▲32.4%	▲81.4%	▲99.9%	▲98.0%
うち対中国	金額 87.4	85.0	41.7	59.1	41.8	2.5	1.7	4.2
	前年比 ▲4.8%	▲8.1%	▲50.9%	41.5%	287.1%	▲53.6%	▲75.1%	▲65.7%

②2021年1-2月(累計)の主な地域別投資動向

(億ドル)	対内投資		
	金額	シェア	前年同期比
全体	8.9	100.0%	▲40.5%
ドイツ	2.1	23.2%	2066.5%
英領中米	1.9	21.0%	217.8%
日本	1.6	18.5%	235.4%
シンガポール	0.7	7.8%	386.7%
サモア	0.5	5.5%	▲16.2%
米国	0.5	5.1%	180.2%
タイ	0.4	4.7%	20625.9%
香港	0.3	3.5%	▲56.6%
オランダ	0.2	2.4%	▲51.0%
インドネシア	0.1	1.0%	1915.0%

(億ドル)	対外投資		
	金額	シェア	前年同期比
全体	13.8	100.0%	▲40.1%
ベトナム	4.5	32.3%	469.5%
中国	4.2	30.4%	▲65.7%
インド	1.6	11.3%	2353.0%
英領中米	0.7	5.0%	▲45.7%
インドネシア	0.7	4.8%	64.7%
マレーシア	0.6	4.4%	1094.4%
香港	0.6	2.2%	▲90.5%
サモア	0.3	1.8%	408.5%
米国	0.2	1.5%	▲16.0%
タイ	0.1	1.1%	▲56.9%

11) 国際収支

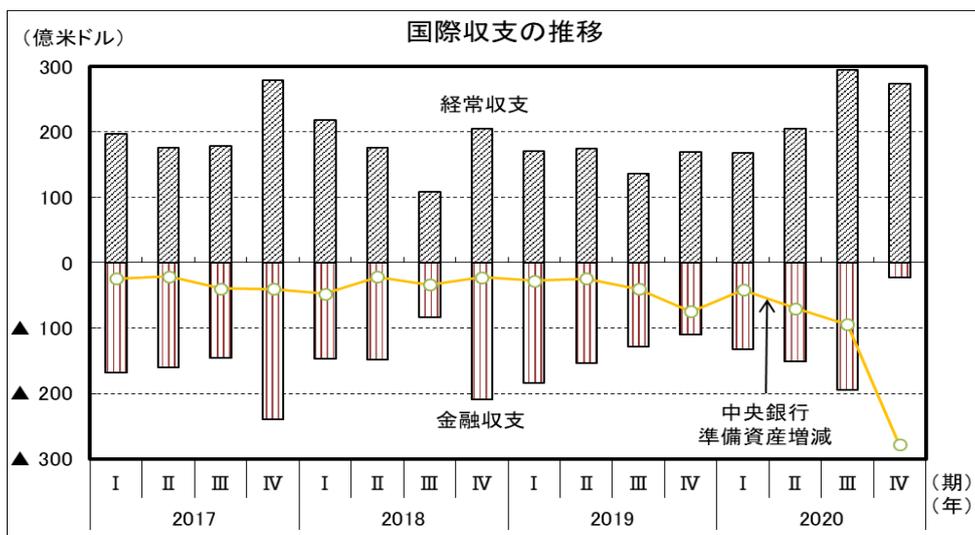
『経常収支の黒字、金融収支の赤字が継続』

2020年第4四半期の国際収支は、**経常収支が+273.3億米ドルの黒字、金融収支が▲22.2億米ドルの赤字**となり、中央銀行準備資産は+278.4億米ドルの増加となった。

経常収支のうち**貿易収支は、前年同期比+89.0億米ドル増の+230.4億米ドルの黒字、サービス収支は、前年同期比+24.0億米ドル増の+13.8億米ドルの黒字、第一次所得収支(投資に伴う所得収支)は、前年同期比▲11.1億米ドル減の36.6億米ドルの黒字**となった。

(億米ドル)	2017年	2018年	2019年	2020年	20年1Q	20年2Q	20年3Q	20年4Q
経常収支	830.9	708.4	651.6	942.8	168.6	205.2	295.6	273.3
うち貿易収支	812.6	670.3	576.7	747.4	123.5	157.9	235.6	230.4
金融収支	▲713.4	▲589.0	▲575.5	▲500.4	▲132.2	▲150.9	▲195.2	▲22.2

出所: 中央銀行



12) 外貨準備高

『台湾元高に一服感がみられていることから、増加のペースは緩やかに。』

2月末の外貨準備高は、前月比+18.45億米ドル増の**5,433.26億米ドル**となった。残高増加の要因について、中央銀行の担当官は、「今月の外貨準備高の増加は主に、外貨準備の投資収益の増加、また、米ドル指数の低下による主要通貨の対米ドルレートの高騰で、外資及び貿易業者による資金の流出入にはあまり影響されなかった」との見方を示している。

(億ドル)	2016年末	2017年末	2018年末	2019年末	20年11月末	20年12月末	21年1月末	21年2月末
外貨準備高	4,342	4,515	4,618	4,781	5,012.41	5,299.11	5,414.81	5,433.26

出所: 中央銀行

13) 為替・株式相場

『対米ドル・台湾元相場は台湾元高が一服し、1米ドル=28.5台湾元台に戻す。株価(台湾加権指数)は好調が続き、2月中旬以降16,000ポイントで推移。』

対米ドル・台湾元相場は、米国債利回りが上昇していることもあり、2021年3月は1ドル=28.5台湾元台にまで戻してきた。3月末時点の終値は1米ドル=28.531台湾元となっている。

株価(台湾加権指数)は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた世界的なリスク回避の動きを受けて、本年3月に8,000ポイント台を付ける場面もあったが、以降は企業収益の底堅さや急速な下落からの反動が見られ、株高の状況が続いている。2021年2月は中旬頃から16,000ポイント台で推移し、3月末時点の終値は16,431.13ポイントとなっている。

(単位: 元、ポイント)	2017年	2018年	2019年	2020年	2020年12月	2021年1月	21年2月	21年3月
1米ドル(期末TTB) =	29.700	30.700	29.970	28.508	28.508	28.412	28.306	28.531
1円(期末TTB) =	0.2620	0.2760	0.2740	0.2705	0.2705	0.2660	0.2603	0.2557
株価指数(期末終値)	10,642.86	9,727.41	11,997.14	14,732.53	14,732.53	15,138.31	15,953.80	16,431.13

出所: 対ドル相場及び対円相場: みずほ銀行、株価指数: 台湾証券取引所

【対米ドル・台湾元相場の推移】(単位:台湾元/米ドル)



【株価指数(台湾加権指数)の推移】(単位:ポイント)



14) その他金融動向

『マネーサプライ(M2)は9%台に上昇。不良債権比率は低位安定推移。』

本年2月のマネーサプライのうち、M1B(現金+普通預金等)は対前年比+17.81%の増加となった。また、M2(M1B+準通貨(定期預金等))は対前年比+8.84%の増加となり、中央銀行が設定した参照値(+2.5~6.5%)の範囲内を超える動きが続いている。
中央銀行の担当は、「今月はM1B・M2ともに大幅に増加しているが、これは主に旧正月に伴う資金需要の増加、金融緩和による通貨供給量の増加によるものであり、後者は世界各国で見られるものである。」との見解を示している。

(単位:%)	2017年	2018年	2019年	2020年	2020年11月	2020年12月	2021年1月	21年2月
マネーサプライ(M2、対前年比)	3.75	3.52	3.46	8.45	7.60	8.45	8.84	9.12
マネーサプライ(M1B、対前年比)	4.65	5.32	7.15	16.17	14.30	16.17	17.81	18.57
銀行間短期金利(コールレート)	0.178	0.183	0.177	0.080	0.080	0.080	0.079	
不良債権比率(全体)	0.26	0.23	0.23	0.21	0.22	0.21	0.21	-
うち本国銀行	0.28	0.24	0.24	0.22	0.23	0.22	0.22	-
うち外銀台湾支店	0.01	0.01	0.01	0.04	0.04	0.04	0.04	-
不渡り手形 件数比率	0.18	0.14	0.12	0.09	0.08	0.09	0.08	0.07
同 金額比率	0.52	0.44	0.38	0.32	0.31	0.32	0.27	0.24

出所: 中央銀行、金融監督管理委員会

(注)不良債権の定義は、3ヶ月以上延滞債権。時点は各期末。

15) 人的往来

『新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、当面の人的交流は大幅な減少が続く見込み。』

2021年1-2月の全世界の訪台旅行者は前年同期比▲97.7%の2.7万人となった。このうち、中国の訪台旅行者は、前年同期比▲97.9%の0.2万人であり、日本の訪台旅行者は前年同期比▲99.1%の0.2万人となった。目的別に見ると、観光が0.0万人、業務が0.3万人となっている。
2021年1-2月の台湾の訪日旅行者は0.1万人で前年同期比▲99.9%の減少となっている。
新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けて、旅行需要の減少や各国の出入国管理の厳格化が見られており、当面の人的交流は大幅な減少が続く見込み。

(単位:人数回、%)	2017年	2018年	2019年	2020年	2020年12月	21年1月	21年2月	21年1-2月
訪台旅行者	1,074.0	1,106.7	1,186.4	137.8	2.2	1.5	1.3	2.7
前年比	0.5%	3.1%	7.2%	▲88.4%	▲98.1%	▲98.2%	▲96.5%	▲97.7%
うち訪台中国人	273.3	269.6	271.4	11.1	0.1	0.1	0.1	0.2
前年比	▲22.2%	▲1.4%	0.7%	▲95.9%	▲98.9%	▲98.4%	▲89.8%	▲97.9%
うち訪台日本人	189.9	196.9	216.8	27.0	0.1	0.1	0.1	0.2
前年比	0.2%	3.7%	10.1%	▲87.6%	▲99.6%	▲99.2%	▲99.1%	▲99.1%
訪日台湾人	456.4	475.7	489.1	69.5	0.1	0.1	0.0	0.1
前年比	9.5%	4.2%	2.8%	▲85.8%	▲99.7%	▲99.9%	▲99.8%	▲99.9%

出所: 訪台旅行者: 交通部、訪日台湾人: 日本政府観光局(JNTO)

(参考)在留外国人

	2017年	2018年	2019年	2020年	2020年10月	2020年11月	2020年12月	21年1月
台湾の在留外国人数	717,736	758,583	785,341	797,122	787,894	792,401	797,122	807,247
うち台湾の在留邦人数	11,772	11,839	13,400	15,914	16,076	16,176	15,914	16,085
うち台北市の在留邦人数	5,688	5,635	6,294	7,465	7,525	7,578	7,465	7,535

出所: 内政部移民署

「免責事項」

本資料に掲載されている内容は、公益財団法人日本台湾交流協会の公式見解を示すものではありません。

万が一、資料に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、公益財団法人日本台湾交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。